

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 田中 明三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土堤内 清嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土堤内 清嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	19,793,278	20,859,520	21,330,630	21,487,509	20,720,379
経常利益(千円)	2,183,055	2,129,121	1,899,323	1,766,848	1,296,630
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,062,635	1,069,619	944,178	672,626	2,423,034
純資産額(千円)	38,022,689	39,095,505	39,757,981	39,108,072	36,303,981
総資産額(千円)	43,898,394	44,613,303	44,760,000	44,011,019	40,393,114
1株当たり純資産額(円)	3,467.50	1,782.65	1,805.83	1,779.68	1,670.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	94.32	47.42	43.09	30.71	111.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	87.6	88.4	88.4	89.4
自己資本利益率(%)	2.8	2.8	2.4	1.7	-
株価収益率(倍)	23.91	28.53	23.56	20.71	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,724,851	2,728,167	2,012,681	2,292,995	1,811,594
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,711,891	955,548	1,674,668	990,244	1,275,322
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,850,057	1,684,741	345,660	459,561	499,118
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,595,317	5,701,859	5,699,931	6,545,093	6,572,560
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	594 (279)	681 (480)	679 (477)	713 (529)	700 (427)

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,482,309	9,793,827	9,427,732	9,896,949	9,618,524
経常利益(千円)	964,708	1,036,411	1,093,935	1,163,422	908,765
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	278,142	655,394	638,213	481,561	1,762,895
資本金(千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数(千株)	11,137	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額(千円)	36,891,595	37,518,833	37,686,559	36,813,030	34,715,805
総資産額(千円)	38,473,459	39,440,778	39,386,986	38,729,996	36,344,944
1株当たり純資産額(円)	3,365.47	1,711.22	1,719.74	1,684.34	1,606.16
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	25.00円 (-)	20.00円 (12.50)	16.00円 (7.50)	17.00円 (8.50)	17.00円 (8.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.92	29.04	29.12	21.98	81.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.9	95.1	95.7	95.1	95.5
自己資本利益率(%)	0.8	1.8	1.7	1.3	-
株価収益率(倍)	94.27	46.59	34.86	28.94	-
配当性向(%)	104.5	47.3	54.9	77.3	-
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	183 (30)	175 (68)	180 (66)	193 (69)	190 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年11月21日付で、株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社（当社の旧商号）を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年3月	名古屋営業所（現名古屋支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和40年5月	福岡営業所（現福岡支店）を新設
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
昭和52年8月	札幌営業所を新設
昭和58年4月	仙台営業所を新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成10年4月	当社がグループ会社の経営合理化と収益基盤の強化を目的として、ニコット株式会社を吸収合併し、サントレード株式会社の営業を譲受
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所（本店所在地 兵庫県尼崎市）の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・（株）東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ（株）に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センターを新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社7社により構成されており、クルマ、暮らし、産業及びその他事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) クルマ

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向けの自動車用ケミカル用品等の製造・販売と、自動車教習事業、オートリース事業、自動車钣金塗装事業を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であり、主要なサービスは、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタル、自動車免許の取得支援・安全運転のためのマナー教育等を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、子会社の株式会社パナックスが当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル用品を製造・販売しております。

また、子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業、子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートリース事業、自動車整備・钣金塗装を行っております。

(2) 暮らし

〔事業内容等〕

温浴事業として、スーパー銭湯「極楽湯」の営業を東大阪店、枚方店及び尼崎店において行っております。また、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行う、家庭用品企画販売事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社のアスモ株式会社が温浴事業を行い、子会社の株式会社ニシモトと株式会社関西エムディ総研が家庭用品企画販売事業を行っております。

(3) 産業

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

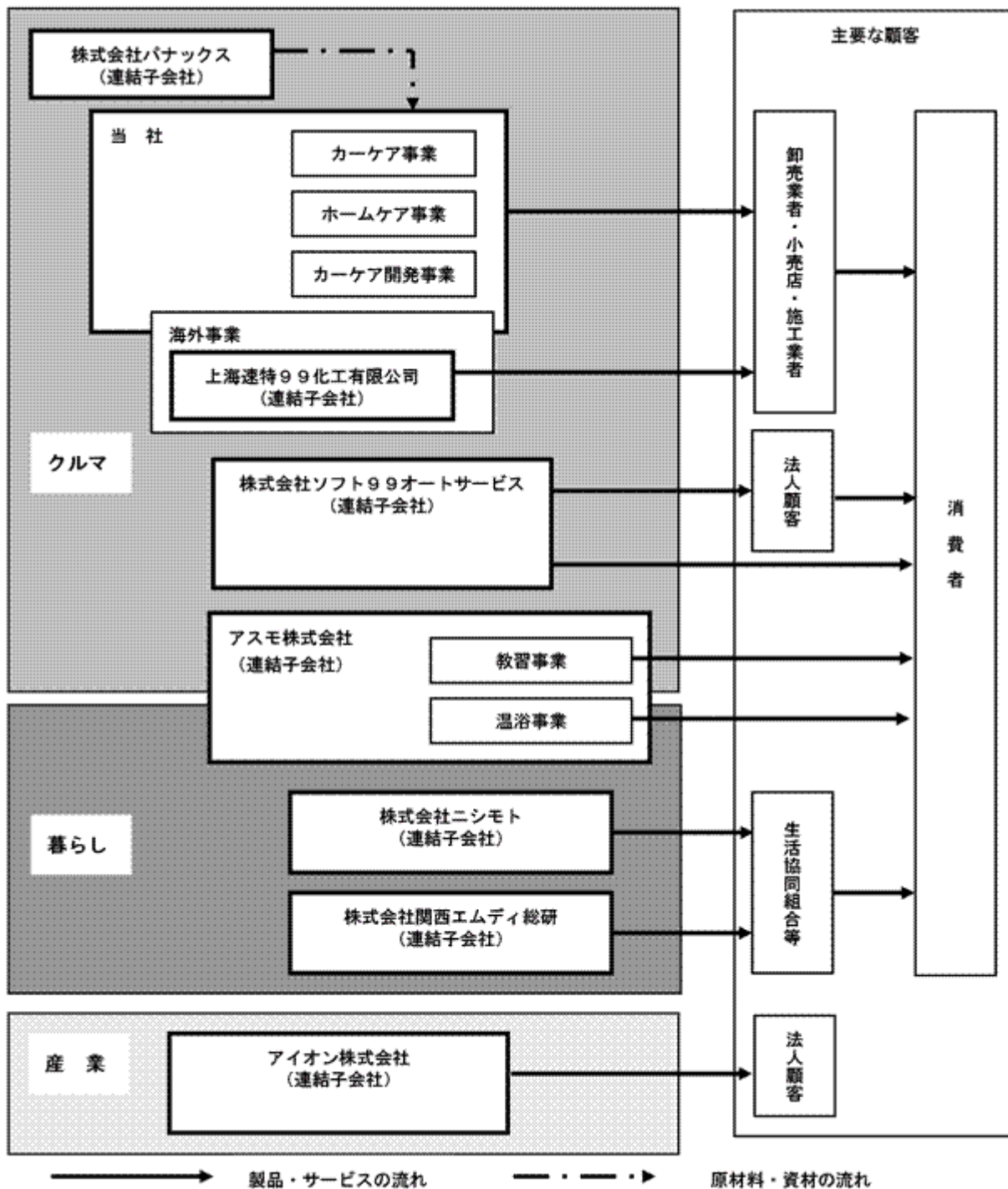
子会社のアイオン株式会社が製造・販売しております。

(4) その他

〔事業内容等〕

上記以外の事業として、当社保有の不動産を賃貸する、不動産賃貸事業を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、株式会社ニシモトは、平成21年4月に社名を株式会社くらし企画に変更いたしました。
上記のほか、当社はその他事業として不動産賃貸事業を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	産業	93.9	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	クルマ・ 暮らし	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)パナックス	大阪市中央区	(百万円) 10	クルマ	100.0	当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	クルマ	100.0	-
(株)ニシモト	東京都千代田区	(百万円) 50	暮らし	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサー ビス	大阪市中央区	(百万円) 30	クルマ	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)関西エムディ総研	大阪市中央区	(百万円) 10	暮らし	100.0 (100.0)	不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. アイオン(株)、(株)パナックス、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

4. アイオン(株)、アスモ(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高は事業の種類別セグメントにおける産業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。アスモ(株)の主要な損益情報等は、売上高2,600百万円、経常損失220百万円、当期純損失1,245百万円、純資産額 515百万円、総資産額 1,035百万円、(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,142百万円、経常利益78百万円、当期純利益20百万円、純資産額823百万円、総資産額2,447百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
クルマ	437 (140)
暮らし	51 (277)
産業	212 (10)
その他	- (-)
合計	700 (427)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (69)	39歳7ヶ月	13年8ヶ月	6,078,697

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者3人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成21年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	UIゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数(人)	132	32

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融危機や株安・急激な円高の進行による影響が実体経済に波及し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化により個人消費が落ち込むなど、景気の減速感は鮮明になってまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,720百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,128百万円（同23.6%減）、経常利益1,296百万円（同26.6%減）となり、9月末以降の株式市場の低迷による投資有価証券の評価損337百万円と、損失を計上した子会社等における固定資産の減損損失2,982百万円を特別損失として計上したこともあり、当期純損失は2,423百万円（前年同期は当期純利益672百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の業績は次のとおりであります。

（クルマ）

自動車用品業界におきましては、自動車販売の低迷や景気後退による個人消費の落ち込みなど、自動車を取り巻く環境や消費者向け消耗品市場は一層厳しい事業環境となりました。このような中、製品販売においてカーケア用品販売は、年度前半は新製品販売が苦戦するなど売上が伸び悩みましたが、後半は「フクピカ」、「フッ素コート」などのボディお手入れ製品や、「ガラコ」に代表されるガラスお手入れ製品と、一昨年発売した「ガラコワイパーパワー撥水」が市場で高い評価を得て販売が順調に推移しました。また、補修関連製品「99工房」の取扱い販売店も増加し、販売も拡大しました。しかしながら暖冬の影響でタイヤチェーンの販売が低迷し、年度末に前年を大幅に上回る返品が発生したこともあり、カーケア用品販売は減収となりました。

業務用製品の販売については、年度前半はブランド認知が浸透したことで取扱店が増加し、関連商品も含めて販売が好調に推移しましたが、後半は新車販売減少の影響を受け販売が苦戦し、前半の増収ペースを打ち消す形となり、通期では前年並みとなりました。

また、海外向け販売は急激な円高の影響を受け輸出が減少し、大幅な減収となりました。

一方、家庭用品の分野では、「メガネのシャンプー」がTVCMの放映に伴い市場における認知が高まったことで大幅な増収となりました。

これらの結果、製品販売事業においてはカーケア用品の販売と海外向け販売の落ち込みを、家庭用製品等の販売の増加で補えずに減収となり、原材料価格高騰の影響と工場稼働率の低下による原価率の上昇により減益となりました。

自動車関連サービスにおきましては、年度前半は自動車整備や钣金部門において得意先の開拓や損害保険会社からの入庫が順調に推移しましたが、後半は自動車の乗り控えによる事故の減少や、景気後退による法人顧客のリース車両の減車の影響により売上が伸び悩み減収となりましたが、費用の削減や工場の効率化が進んだことで増益となりました。

自動車教習事業におきましては、少子化や近隣校の価格攻勢等を要因に普通免許受講者の入所者が伸び悩み、職業免許等の入所者獲得でカバーできず減収となり、稼働率の低下により損失が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるクルマ事業部門の売上高は11,986百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は353百万円（同31.6%減）と減収減益になりました。

(暮らし)

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、スーパー銭湯ブームが沈静化する中、近隣の競合店の出店による来客数の減少や、改装による一部店舗の休業の影響等で、売上が減少し損失が発生しました。

一方、生協向けの家庭用品企画販売事業においては、仕入先統合や景気後退による個人消費の冷え込み等、厳しい市場環境下において独自商品の発掘と提案力強化に取り組み、企画の採用率が好転したことで増収となり、前期末でのれんの償却が終了したことにより増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における暮らし事業部門の売上高は3,678百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失6百万円）と減収減益になりました。

(産業)

産業資材部門におきましては、年度前半にブラシローラーや吸水ローラー及びハードディスク向け砥石の販売が、国内・海外の半導体生産の活況を受け順調に推移しましたが、後半は半導体業界において国内外の需要環境の急速な悪化が進んだことにより販売が苦戦し大幅な減収となりました。一方、生活資材部門においては海外向け販売が好調であったものの、国内向け販売が苦戦したことでほぼ前年並みの結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における産業事業部門の売上高は4,794百万円（同7.0%減）、販売の苦戦による工場の稼働率の低下を主要因とした原価率の上昇により、営業利益は612百万円（同25.9%減）と大幅な減収減益になりました。

(その他)

不動産賃貸事業におきましては、平成18年度末より入居を開始した賃貸マンションの賃料収入が安定した結果、当連結会計年度におけるその他事業部門の売上高は260百万円（同2.5%増）、営業利益は172百万円（同25.0%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が2,288百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,642百万円）となりましたが、減損損失2,982百万円、減価償却費1,143百万円、投資有価証券評価損337百万円、売上債権の減少579百万円、法人税等の支払額828百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入665百万円、有形固定資産の取得による支出1,447百万円、配当金の支払額377百万円等により前連結会計年度末に比べ27百万円増加（前年同期は845百万円の増加）し、当連結会計年度末には、6,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,811百万円（同21.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失2,288百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,642百万円）、減損損失2,982百万円、減価償却費1,143百万円、投資有価証券評価損337百万円、売上債権の減少579百万円、仕入債務の減少107百万円、たな卸資産の増加137百万円、未払金及び未払費用の減少161百万円、法人税等の支払額828百万円等の要因により、結果として1,811百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,275百万円（同28.8%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出508百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入665百万円、有形固定資産の取得による支出1,447百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、499百万円（同8.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額377百万円、自己株式の取得による支出112百万円等を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
クルマ (千円)	9,064,860	101.9
産業 (千円)	4,486,179	93.5
合計(千円)	13,551,040	99.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 暮らし、その他事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
クルマ (千円)	11,986,368	97.2
暮らし (千円)	3,678,608	98.3
産業 (千円)	4,794,724	93.0
その他 (千円)	260,676	102.5
合計(千円)	20,720,379	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<クルマ>

自動車のお手入れに対する消費者の意識は大きく変化しており、低価格の門型洗車機の普及や、新車購入時のコーティングサービスの普及等、自動車用ケミカル用品市場は、年々縮小傾向にあります。

当社グループでは、付加価値の創出を意識した“新しいこと”へのチャレンジを通じて、製品販売とサービスの提供を複合的に事業機会ととらえ、自動車お手入れに関する総合的な価値提供を行うため、ワイパーや車内お手入れ用品等の新分野への積極的な取り組みと、ワックス等で培った技術を進化させた、施工業者向けコーティング剤のような付加価値の高い商品開発の推進、そして钣金塗装や車検整備における高品質なサービスの更なる向上と顧客の拡大が不可欠であると認識しております。そこで、グループ各社がその強みと特性を活かした経営を進めながらも、一層のグループシナジーを発揮していくことが必要であると考えております。

<暮らし>

温浴事業においては、スーパー銭湯ブームの沈静化と競合各社の相次ぐ出店で顧客獲得競争は激化してきており、滞在型業態の集客力向上が課題と認識しております。そこで、飲食サービスの充実や、他店との差別化のための新サービスの開発等、サービスの向上や、不採算店舗の整理等、抜本的な経営改善に取り組み、収益性の改善に取り組みます。

<産業>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこでさらなる用途開発を進め、特定の産業や企業の影響を軽減することで収益の安定化を目指します。

生活関連資材部門におきましては、低迷する自動車用品市場向け商品の販売依存度を下げ、家庭用・レジャー用などの新たな用途展開に向けた商品開発を進め、収益の拡大を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

他社との競合

当社はクルマ事業部門において、一般消費者向けケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、暮らし事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、市場が飽和状態にある中で、競合他社の出店が相次ぎ過当競争の状態にあります。当社グループの店舗の商圈に他社が出店することで、来客数の減少や、単価引下げ等による売上高や利益面の下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、産業事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。需給調整が行われると産業事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、原油価格の上昇により、原材料の調達コストが上昇して、利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、クルマ部門と産業部門にて、製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、529百万円であります。

(クルマ)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、368百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1) ボディ・ガラス・車内用品

QUICK UP (クイックアップ)

自動車の塗装面の洗車キズを手軽に回復し、艶を復活させることができる新しいタイプのキズ消し剤です。キズを消すために必要な研磨と、研磨では消しきれないキズを埋める作業、天然カルナバロウを配合したワックス効果による艶出し作業を塗りこみの工程で同時に行うことができ、乾燥や拭き取り作業も不要です。専用のマイクロファイバークロスを付属しております。

輝くワックスシャンプー 2種類

自動車ボディの艶や光沢を重視し、撥水効果もあわせ持った機能性シャンプーです。自動車ボディの色を深く鮮やかに「輝かせる」ことをテーマに開発され、新処方の「高純度ポリマー」と、塗装面へのダメージを極限まで抑えた新開発洗浄成分の効果で、美しい仕上がりを実現しました。専用スポンジを付属しております。

ムートンマスター

オーストラリア産の天然羊毛を素材としたグローブ状の洗車用品です。選び抜かれた羊毛の適度な弾力性と密度により作り出されたきめ細かく上質な泡が、自動車ボディの汚れに浸透し浮き上がらせて包み込むことで、ボディに優しい洗車を可能にします。グローブ状の形状のため、ドアハンドルやフロントグリルなどの洗にくい部分も、隅々まで洗うことが可能です。

激速ガラコ

拭き取り作業が不要の自動車ガラス用撥水剤です。ガラスと化学反応結合する新開発のフッ素樹脂を採用したことで耐久性が発揮され、3層の特殊シートが被膜形成に最適な液量をガラス面に供給しながら余剰成分をかきとることで、均一な仕上がりが可能になりました。握りやすく広い面積の作業が可能な専用パッドを付属しています。

ガラコワイパーパワー撥水ブレード

「ガラコワイパーパワー撥水」の性能を最大限に発揮させるため、専用フレームを採用した商品です。耐候性・耐久性に優れたシリコンゴムを採用し、新開発のグラファイトコート「S.L.Fコート」をワイパー表面に均一にコーティングし、なめらかな拭き取りが実現しました。フレーム部では、接合部を強化して高い剛性を実現するとともに、ワイパーアームとの接合部には「ダンパーグリップ機構」を採用してガラス面に密着させることで安定性能を発揮しています。

ガラコワイパーグラファイト超視界 ブレード・換えゴム

撥水処理をされているガラスにおいても高い払拭性・静粛性を発揮するワイパーです。裂けに強く、弾力性に富み、ガラス面との密着性に優れた高級天然ゴムを採用。ワイパー表面には高密度にグラファイトコーティングを施し、これまでよりも滑らかなワイピングを実現しました。換えゴム50品番、ブレード15品番を用意し、幅広い車種に適合します。

レザーファイン

自動車内装に使用される革製品用の艶出し兼クリーナーです。過酷な使用環境に耐えるため、天然由来の4つの素材を厳選して配合しました。従来のお手入れ剤よりも滑りにくい仕上がりが得られるため、ステアリングやシフトノブなどの操作系にも使用することができます。

(2) 家庭用品

メガネのシャンプー フレッシュローズ (ボトルタイプ・詰め替え用)

汚れたメガネに泡状の洗浄液を吹き付けて洗い流す、メガネのクリーナーです。特殊コーティングされたレンズも傷める心配がない中性タイプです。女性により親しみを持っていただけるよう、化粧品にも使用されている香料を配合した「フレッシュローズ」の香りを採用しました。環境に配慮した詰め替え用パッケージも用意しております。

(3) その他（業務用商品）

リアルガラスコート艶プラス

業務用商品「リアルガラスコート」の特徴である撥水性と耐久性はそのままに仕上がりの艶感を高めた製品です。作業性に優れた「リアルガラスコート」を更に改良し、乾燥時間を大幅に短縮することで作業効率の飛躍的な向上を実現させました。寒冷地や気温の低い日でも効率的に使用することができます。

門型洗車機専用洗剤

洗車場に設置されているノンブラスタイプの門型洗車機で使用する専用洗剤です。従来品よりもPH（水素イオン濃度）を下げ、塗装面や手肌にやさしい仕様となっております。湿気で固まりにくい顆粒状にし、洗車機のトラブルを最小限に抑えることができます。

多孔質体用防水剤

多孔質の無機建材（コンクリート、モルタル、レンガ、ブロックなど）用のコーティング剤で、長期間の防汚・防水を可能にする製品です。塗布乾燥後直後には、多孔質表面に蓄積した超撥水微粒子の性能により保護機能が出現します。超撥水微粒子の脱落后に防汚層が完全硬化し、建材内部への水の浸透防止やコケ・カビの発生を防ぎ、長期間美観を保つことが可能になります。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、11件の特許を出願しております。特許成立は国内で2件であります。

当事業の研究開発活動は合計16名でおこなっております。

（産業）

当事業は、「自主、清廉の使命感」、「世界に通用する商品作り」、「社会・環境との調和」を社是とし、機能性精密多孔質体による「小さな世界企業」を目指して、先端電子産業分野をはじめとする産業用の洗浄材、吸水・搬送材、拭取材、濾過材、研磨材、一般消費者向けの吸水スポンジや拭取りスポンジなど多岐に渡る分野において、顧客の要望に即した品質ナンバーワン、オンリーワン商品の研究開発活動を展開しております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は161百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄剤に使用される高洗浄度ポリビニールアルコール系スポンジ「SCLスポンジ」において、次世代半導体に対応するための開発を推進しました。具体的には、洗浄性能を向上する「ソフトタイプ及び高親水性タイプ」、超高洗浄度を達成する「新清浄技術UCL」、中芯挿入済み商品の低コスト・安定供給に対応する「射出成型芯」を技術確立し、これらを組み合わせた次世代対応新ブラシの市場展開・顧客求評を本格的に開始いたしました。

(2) FPDガラス用吸水・搬送材

フラットパネルディスプレイ用大型ガラス基板の吸水・搬送に使用される長尺スポンジローラーにおいては、新世代である第10世代基板への対応を果たし、今後の品質要求及び需要増加に対応するための新たな工場は3月に竣工、並行して新生産技術の開発を推進しました。

(3) オレフィン系スポンジ

オレフィン系樹脂を用いた新スポンジ「ピオラス」においては、量産試験を繰り返し、顧客求評で良好な結果を得て基本品番を確立、1月に上市して生産・販売活動を開始しました。

(4) 生活資材

生活資材においては、ベストセラーの洗車拭き取り材「プラスセーヌ」の更なる品質向上を目指した開発を推進。また、スポンジの特徴を活かした新製品「超吸水コースター」や「ペットタオル・ミトンタイプ」、新たな洗車用品シリーズ「プロユーススタイル」を上市しました。

(5) 健康関連

健康分野ではスポーツ用スポンジタオルや暑さ対策用「サモコンクール」の商品改良を進め、医療分野では求評活動を通じて高機能性スポンジの特徴を発揮できる用途開発を進めました。

(6) 環境関連

微生物担体用スポンジ「マイクロプレス」においては、外部研究機関との協力関係を継続し、VOC用担体・バイオディーゼルの担体などの開発を推進し、実用化に大きく前進しました。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度は当期に国内で実用新案1件、韓国で特許1件、シンガポールで特許1件、マレーシアで特許1件が登録となりました。また、国内で特許2件、実用新案1件、またPCT（国際出願）で特許1件、台湾で特許1件を出願しました。

当事業の研究開発活動は合計18名でおこなっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,665百万円(前連結会計年度末は12,697百万円)となり、31百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が582百万円減少したこと、現金及び預金が58百万円、たな卸資産が130百万円、有価証券が267百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,727百万円(同31,313百万円)となり、3,586百万円減少しました。これは主に損失を計上した子会社において、固定資産の減損処理をおこなったことにより有形固定資産が2,545百万円、のれん償却が進んだこと等によって無形固定資産が87百万円、償還を迎える債券の流動資産への振替と、株式市場の相場の下落による評価替えにより投資有価証券が651百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,440百万円(同2,787百万円)となり、347百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が107百万円減少したこと、未払法人税等が321百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,649百万円(同2,115百万円)となり、466百万円減少しました。これは、主に繰延税金負債の取崩498百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36,303百万円(前連結会計年度末の純資産の部残高は39,108百万円)となり、2,804百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減損処理の実施によるその他有価証券評価差額金149百万円の増加と、当期純損失2,423百万円、配当金の支払371百万円、自己株式の取得112百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比767百万円(3.6%)減の20,720百万円となりました。この売上高の減少は、クルマ部門において一般消費者向けカー用品の新製品が苦戦し、また暖冬の影響で前年よりタイヤチェーンの期末の返品が増加したこと、円高の進行により輸出が苦戦したことにより、350百万円(2.8%)、暮らし部門において、温浴施設の来客数の減少を好調な生活用品企画販売でカバーできず63百万円(1.7%)、産業部門において、米国の消費不振による半導体業界の在庫調整の影響により360百万円(7.0%)、各々減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同528百万円(7.2%)減の6,847百万円となりました。この売上総利益の減少は、売上高の減少とクルマ部門及び産業部門において前半の原材料高騰の影響と後半の工場稼働率の低下により原価率が上昇したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同349百万円(23.6%)減の1,128百万円となりました。この営業利益の減少は、主に売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の節減で圧縮したものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同470百万円(26.6%)減の1,296百万円となりました。この経常利益の減少は、主として営業利益の減少と、前期の投資事業組合の償還益がなくなり、当期新たに投資事業組合の損失が発生したことによるものであります。

(当期純利益又は純損失)

当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度の672百万円の利益計上から3,095百万円減少となる2,423百万円の損失計上となりました。この当期純利益の減少は、主に固定資産の減損処理の実施と、投資有価証券の評価損及び固定資産除却損を計上したこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名	当連結会計年度の設備投資金額
クルマ	739百万円
暮らし	64百万円
産業	940百万円
その他	- 百万円
合 計	1,744百万円

クルマ部門では、株式会社ソフト99コーポレーションにおきまして、手狭になった本社ビルの隣接地の購入のため、建物・土地で133百万円、技術開発や商品開発を目的とした駐車場の機械装置等で88百万円、三田工場の機械装置、工具備品等の取得のため66百万円、内部統制を強化する為の情報システムに10百万円、株式会社ソフト99オートサービスにおきまして、営業拡大を目的とした2つの新工場（京都・高井田）の取得及び建設に170百万円とリース車両取得のため225百万円、アスモ株式会社におきまして、二輪免許教習対応の車両等の取得のため10百万円の設備投資を実施しました。

暮らし部門では、アスモ株式会社におきまして、温浴施設の改修等で建物・付属設備、機械装置、工具器具備品の取得のため64百万円の設備投資を実施しました。

産業部門では、アイオン株式会社におきまして、関東第二工場の建物・付属設備建設のため940百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社7社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
三田工場 (兵庫県三田市)	クルマ	生産設備・物流 倉庫	337,925	95,847	1,344,121 (29,857.53)	30,964	1,808,859	52 (50)
本社 (大阪市中央区)	クルマ その他	営業・統轄業務 ・総合研究施設 ・賃貸	849,621	17,994	680,072 (548.52)	47,903	1,595,591	70 (6)
本社 (大阪市中央区)	クルマ	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	クルマ	本社	89,351	-	40,911 (93.71)	984	131,248	13 (-)
東京支店 (東京都千代田区)	クルマ その他	営業・マーケ ティング・賃貸	658,702	2,712	1,535,454 (833.94)	19,538	2,216,408	39 (-)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	クルマ	営業	15,794	-	131,879 (484.52)	1,585	149,258	5 (-)
福岡支店 (福岡市南区)	クルマ	営業	85,005	-	125,694 (772.00)	1,468	212,168	3 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	クルマ	営業	28,873	-	107,277 (1,086.04)	840	136,991	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	クルマ	営業	26,308	-	21,437 (192.78)	1,589	49,334	5 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	その他	賃貸用住宅	652,311	7,020	479,019 (1,182.11)	4,376	1,142,727	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	クルマ	社宅	17,274	-	63,644 (624.91)	162	81,081	- (-)
名古屋社宅 (名古屋市昭和区)	クルマ	社宅	38,896	-	193,748 (944.27)	-	232,644	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	クルマ	社宅	76,639	-	471,473 (6,818.64)	52	548,165	- (-)
C u C u 真砂 (大阪府茨木市)	クルマ	賃貸・社宅	288,557	1,641	324,118 (1,436.63)	572	614,889	- (-)
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	その他	温浴設備	304,057	25,432	1,577,142 (5,176.72)	98	1,906,730	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	その他	温浴設備	367,274	31,513	942,843 (7,294.37)	1,243	1,342,874	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	その他	温浴設備	0	0	529,532 (6,555.20)	282	529,814	- (-)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	その他	生産設備	69,427	-	403,782 (655.12)	437	473,647	- (-)
神戸研修センター (神戸市北区)	クルマ	研修センター	94,244	-	678,570 (10,000.17)	184	772,998	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パナックス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	生産設備	37	406	- (-)	12,738	13,182	3 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	産業	営業・統轄	7,061	-	- (-)	5,922	12,984	29 (-)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	産業	PVA スポン ジ等生産設備	451,408	499,653	2,321,469 (58,610.29)	731,293	4,003,825	183 (10)
アスモ(株)	尼崎ドライブ クール (兵庫県尼崎市)	クルマ	自動車教習 施設	0	-	712,797 (14,755.69)	0	712,797	67 (62)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	クルマ 暮らし	統轄	-	-	- (-)	0	0	8 (-)
アスモ(株)	極楽湯吹田店 (大阪府吹田市)	暮らし	温浴設備	65,000	-	- (-)	0	65,000	6 (83)
(株)ソフト９９ オートサービス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	営業・統轄	20,368	3,586	- (-)	543,657	567,611	31 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	クルマ	生産設備	53,518	35,881	352,398 (1,601.75)	12,659	454,456	57 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	クルマ	生産設備	31,906	5,510	179,900 (1,181.94)	21,052	238,368	23 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東京工場 (東京都墨田区)	クルマ	生産設備	65,856	26,908	204,438 (959.14)	103,132	400,334	22 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	クルマ	生産設備	10,064	5,469	- (-)	7,840	23,373	10 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	クルマ	生産設備	28,033	38,726	- (-)	20,041	86,800	14 (-)
(株)ニシモト	本社 (東京都千代田区)	暮らし	営業・統括	1,666	-	- (-)	1,922	3,588	20 (4)
(株)ニシモト	物流センター (東京都練馬区)	暮らし	物流	16,773	-	34,839 (102.47)	-	51,612	- (-)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海市)	クルマ	営業・統轄・ 生産	0	0	0 (9,693.00)	0	0	18 (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車輛運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。

4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用権(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	6,911	18,258

アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
券売機 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	12,009	20,651
厨房機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	12,776	31,840

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイオン(株)	(茨城県古河市)	産業	関東 第二工場	1,015,000	818,000	自己資金	平成20年8月	平成22年8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ソフト99 コーポレー ション	(兵庫県尼崎市)	暮らし	温浴設備	20,000	-	自己資金	平成21年6月	平成21年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	11	49	38	5	6,132	6,253	-
所有株式数 (単元)	-	39,613	9,596	41,596	15,146	8	116,767	222,726	2,088
所有株式数の 割合(%)	-	17.8	4.3	18.7	6.8	0.0	52.4	100.0	-

(注) 自己株式660,624株は、「個人その他」に6,606単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,354,528	15.05
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1丁目13番14号	927,200	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	899,200	4.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	838,300	3.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
計	-	11,468,796	51.49

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち信託業務に係る株式数は432千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,600	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,612,000	216,120	同上
単元未満株式	普通株式 2,088	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,120	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町 2丁目6番5号	660,600	-	660,600	2.97
計	-	660,600	-	660,600	2.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月26日～平成20年5月23日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	58,100	40,370,300
当事業年度における取得自己株式	13,900	8,473,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	228,000	251,156,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.0	83.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.0	83.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～平成21年6月20日)	228,000	228,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	228,000	103,798,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	660,624	-	660,624	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	185,298	8.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	183,719	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
最高(円)	2,350	2,490 1,676	1,448	1,024	634
最低(円)	1,580	2,000 1,150	868	602	368

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	506	429	497	496	461	457
最低(円)	368	400	410	445	435	413

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 (現在に至る)	(注)5	552
専務取締役		土堤内 清嗣	昭和24年10月18日生	平成10年5月 株式会社三和銀行 東京営業本部 第二部長 平成14年1月 U F J スタッフサービス株式会 社 代表取締役 平成16年4月 当社入社 管理本部長兼人事企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼人事企 画室長 平成17年6月 当社常務取締役マーケティング 本部長兼管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役戦略本部長兼管 理本部長 平成18年6月 当社常務取締役戦略本部長 平成20年4月 当社専務取締役 (現在に至る)	(注)5	13
取締役	人事総務部長	平野 泰彦	昭和22年11月29日生	平成9年10月 当社入社 西日本ホームケア営業部長 平成11年8月 当社西日本カーケア営業本部長 平成13年9月 当社カーケア営業本部長兼西日 本カーケア営業本部長 平成14年6月 当社取締役カーケア営業本部長 兼西日本カーケア営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事総務部長 (現在に至る)	(注)5	20
取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物 流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業 務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼 拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 (現在に至る)	(注)5	25
取締役	管理本部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部 長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 (現在に至る)	(注)5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画開発本部長	渡辺 泰	昭和26年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社マーケティング企画部長 平成18年4月 当社コンシューマ営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役コンシューマ営業本部副本部長 平成19年1月 当社取締役開発副本部長 平成21年4月 当社取締役企画開発本部長 (現在に至る)	(注)5	28
取締役	営業本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロコース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 (現在に至る)	(注)5	35
取締役	経営企画室長	田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 (現在に至る)	(注)5	1,496
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月4日生	昭和36年9月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成8年4月 当社取締役相談役 平成8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注)5	603

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		赤星 学	昭和22年2月7日生	昭和55年3月 公認会計士登録 平成4年3月 中央経営コンサルティング株式 会社勤務 平成6年11月 赤星公認会計士事務所を開設 平成10年4月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	5
監査役		柏岡 勲	昭和17年8月23日生	昭和40年3月 柏岡株式会社入社 昭和43年6月 同社取締役福岡支店長 昭和49年4月 同社常務取締役 平成11年9月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	12
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役		岸田 靖雄	昭和21年10月4日生	平成16年7月 当社入社 三田工場副工場長兼研究開発部 部付部長 平成17年1月 当社マーケティング本部副本部 長兼三田工場副工場長 平成17年6月 当社取締役マーケティング本部 副本部長 平成18年4月 当社取締役プロユース営業本部 長兼開発本部長 平成19年1月 当社取締役開発本部長 平成20年2月 当社取締役企画開発副本部長 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	10
計						2,834

- (注) 1. 取締役相談役田中信は、代表取締役社長兼会長田中明三の実兄であります。
2. 取締役田中秀明は、代表取締役社長兼会長田中明三の実子であります。
3. 監査役赤星学、平井康博及び柏岡勲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスをグループ全体の重要な経営課題であると認識しております。

コンプライアンスを徹底し、グループ経営の透明性および信頼性の向上を通して株主利益の増大を図ります。

また、株主以外の当社グループの利害関係者とも社会通念上健全で円滑な関係を構築し、企業価値の最大化と社会への貢献を実現する為、コーポレート・ガバナンスの充実を推進してまいります。

(施策の実施状況)

1. 会社の機関、業務執行・経営の監査の仕組みおよび内部統制システムの整備の状況等

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役および会計監査人を設置しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、使用人兼務の取締役6名を含む10名（平成21年3月31日現在）で構成され、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議および重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は計16回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名（平成21年3月31日現在）の監査役によって構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催し、当事業年度は計12回開催いたしました。

各監査役は、業務活動の全般にわたり、取締役会の他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、グループ会社の調査等を通じた監査を行い、その結果を監査役会に報告しております。

内部監査室は、人員2名（平成21年3月31日現在）で構成され、内部統制の有効性および実際の業務遂行状況について、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、直ちに代表取締役および取締役会に報告されております。

また、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

会計監査につきましては、ペガサス大和監査法人と監査契約を結んでおり、独立した立場から公正な会計監査を受けております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査担当の内部監査室は、業務プロセスの有効性、効率性および関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当し、一方、監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間では定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見交換を実施しており、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と、当社の監査法人である会計監査人ペガサス大和監査法人は、適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。

監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス大和監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
林 光行	ペガサス大和監査法人	2年
薩摩 嘉則	ペガサス大和監査法人	1年
区分	人数	
公認会計士	8名	
その他	2名	
計	10名	

社外取締役および社外監査役との関係

現在当社には社外取締役はおりません。

社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、全社統制・業務プロセス統制・IT統制の観点から内部統制全体を適切に分析した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置し、特に事後対応に重点を置いた危機管理対策本部機能を本社に持たせるとともに、全役職員およびグループ会社の主要者に緊急連絡先カードを常時携帯させ、有事の緊急連絡体制を整備いたしております。

危機管理体制としましては、当社および当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とし、全役員をメンバーとする「危機管理対策本部」を直ちに招集して迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整えております。

コンプライアンス体制

関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章」と「ソフト99行動指針」を制定、全役職員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させております。

総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ会社を含めた社内研修、通信教育等による啓蒙活動とコンプライアンス委員会による内部監査を通して有効的な内部統制システムの構築を図っております。

使用人が法令上疑義のある行為等について、提携先の複数の弁護士または当社コンプライアンス委員会に直接通報することを可能とする内部通報制度(ソフト99グループ・ヘルプライン)を設けて違反行為等の早期発見と是正に努めております。

法律顧問として、複数の法律事務所と、日常的に発生する法律問題全般に関して適時に指導・助言を受ける体制を敷いております。

3. 役員報酬の内容

当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬額

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役12名 176,000千円

監査役4名 25,000千円

上記には、平成20年6月26日開催の第54期定時取締役会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります

なお取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与が含まれております。

また、上記の報酬等の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額30百万円(うち監査役3百万円)が含まれております。

4. 社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役又は社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役又は社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これにより、当社と柏岡勲との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7. 株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会及び監査役がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月に取締役会にて決議した内部統制基本方針に基づき、損失の危険の管理体制強化のため、コンプライアンス委員会と危機管理委員会が内部監査室と連携して、当社全部門の責任者と、リスク改善状況や新たに認識したリスク等の管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告し、リスクの軽減、回避等に向けた対応策を実施しました。

また、グループ全体に対し、効率的且つ実効性のある内部統制システムの整備・運用を行うことを目的として、内部統制委員会を設置し、評価・検証を通じて発見された不備に対する改善策の検討と改善指示を行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,670,010	6,728,043
受取手形及び売掛金	3,262,504	2,680,375
有価証券	300,244	567,271
たな卸資産	1,910,805	-
商品及び製品	-	1,366,181
仕掛品	-	224,548
原材料及び貯蔵品	-	450,189
繰延税金資産	247,834	231,468
その他	333,965	450,124
貸倒引当金	27,839	32,219
流動資産合計	12,697,524	12,665,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,253,459	² 11,322,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,742,807	6,395,424
建物及び構築物(純額)	6,510,652	4,926,960
機械装置及び運搬具	² 6,207,480	² 5,268,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,567,475	3,843,410
機械装置及び運搬具(純額)	1,640,004	1,425,220
工具、器具及び備品	1,344,093	1,409,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,093,596	1,232,689
工具、器具及び備品(純額)	250,497	177,278
土地	³ 15,821,289	³ 14,459,279
建設仮勘定	23,375	687,816
その他	-	26,188
減価償却累計額	-	2,712
その他(純額)	-	23,476
有形固定資産合計	24,245,819	21,700,031
無形固定資産		
のれん	36,574	16,707
その他	215,040	147,889
無形固定資産合計	251,615	164,596
投資その他の資産		
投資有価証券	4,984,075	4,332,595
出資金	30,671	26,721
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	623,539	448,411
前払年金費用	145,002	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	304,252	329,990
貸倒引当金	71,479	75,218
投資その他の資産合計	6,816,060	5,862,500
固定資産合計	31,313,494	27,727,129
資産合計	44,011,019	40,393,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,005	930,355
未払法人税等	439,692	118,628
未払金及び未払費用	995,617	836,710
その他	313,822	554,396
流動負債合計	2,787,136	2,440,090
固定負債		
繰延税金負債	498,750	-
退職給付引当金	801,188	867,111
役員退職慰労引当金	393,200	374,911
製品回収引当金	119,190	117,264
長期未払金	42,571	41,830
その他	260,910	247,924
固定負債合計	2,115,810	1,649,041
負債合計	4,902,947	4,089,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	34,246,748	31,452,639
自己株式	217,549	329,822
株主資本合計	39,455,413	36,549,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,337	270,320
土地再評価差額金	207,204	207,204
為替換算調整勘定	67,838	32,514
評価・換算差額等合計	558,702	445,010
少数株主持分	211,361	199,959
純資産合計	39,108,072	36,303,981
負債純資産合計	44,011,019	40,393,114

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,487,509	20,720,379
売上原価	¹ 14,111,369	¹ 13,872,744
売上総利益	7,376,140	6,847,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	581,302	572,034
販売促進費	388,269	422,677
運賃及び荷造費	563,772	571,806
貸倒引当金繰入額	3,415	22,445
役員報酬及び給料手当	1,867,363	1,819,194
退職給付費用	54,823	68,242
役員退職慰労引当金繰入額	45,275	62,931
減価償却費	288,472	252,150
その他	¹ 2,105,480	¹ 1,927,431
販売費及び一般管理費合計	5,898,173	5,718,915
営業利益	1,477,966	1,128,719
営業外収益		
受取利息	120,719	100,477
受取配当金	42,702	28,286
匿名組合投資利益	42,410	1,086
その他	105,600	94,759
営業外収益合計	311,432	224,610
営業外費用		
支払利息	1,854	2,409
投資事業組合運用損	9	43,620
その他	20,687	10,668
営業外費用合計	22,550	56,699
経常利益	1,766,848	1,296,630
特別利益		
投資有価証券売却益	263	6,293
固定資産売却益	² 521	² 68
貸倒引当金戻入額	3,228	2
その他	³ 16,029	³ -
特別利益合計	20,042	6,364
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 18,108	⁴ 192,330
投資有価証券評価損	75,544	337,823
減損損失	⁶ -	⁶ 2,982,900
その他	⁵ 50,475	⁵ 78,704
特別損失合計	144,127	3,591,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,642,763	2,288,764

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	777,540	429,364
法人税等調整額	159,452	307,256
法人税等合計	936,993	122,108
少数株主利益	33,143	12,161
当期純利益又は当期純損失()	672,626	2,423,034

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
前期末残高	33,946,660	34,246,748
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	672,626	2,423,034
当期変動額合計	300,087	2,794,108
当期末残高	34,246,748	31,452,639
自己株式		
前期末残高	177,179	217,549
当期変動額		
自己株式の取得	40,370	112,272
当期変動額合計	40,370	112,272
当期末残高	217,549	329,822
株主資本合計		
前期末残高	39,195,696	39,455,413
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	672,626	2,423,034
自己株式の取得	40,370	112,272
当期変動額合計	259,717	2,906,381
当期末残高	39,455,413	36,549,032

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,890	419,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857,227	149,016
当期変動額合計	857,227	149,016
当期末残高	419,337	270,320
土地再評価差額金		
前期末残高	122,250	207,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,953	-
当期変動額合計	84,953	-
当期末残高	207,204	207,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	61,777	67,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,061	35,324
当期変動額合計	6,061	35,324
当期末残高	67,838	32,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	377,417	558,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	936,120	113,692
当期変動額合計	936,120	113,692
当期末残高	558,702	445,010
少数株主持分		
前期末残高	184,867	211,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,493	11,401
当期変動額合計	26,493	11,401
当期末残高	211,361	199,959
純資産合計		
前期末残高	39,757,981	39,108,072
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失（ ）	672,626	2,423,034
自己株式の取得	40,370	112,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,626	102,290
当期変動額合計	649,909	2,804,090
当期末残高	39,108,072	36,303,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,642,763	2,288,764
減価償却費	1,230,430	1,143,745
減損損失	-	2,982,900
のれん償却額	103,486	17,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,300	210,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,145	18,289
前払年金費用の増減額(は増加)	3,628	-
製品回収引当金の増減額(は減少)	1,279	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,794	-
投資有価証券売却損益(は益)	232	-
投資有価証券評価損益(は益)	75,544	337,823
固定資産除却損	18,108	192,330
固定資産売却損益(は益)	35	-
匿名組合投資利益	42,410	-
受取利息及び受取配当金	163,422	128,763
支払利息	1,854	2,409
売上債権の増減額(は増加)	77,015	579,229
たな卸資産の増減額(は増加)	23,395	137,882
預り保証金の増減額(は減少)	1,131	-
仕入債務の増減額(は減少)	75,109	107,245
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	5,445	161,096
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,735	13,336
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,353	112,018
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,231	-
その他	-	20,867
小計	2,749,298	2,520,552
利息及び配当金の受取額	165,551	122,053
利息の支払額	1,685	2,373
法人税等の支払額	620,169	828,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,995	1,811,594

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	-
定期預金の払戻による収入	826	-
有価証券の取得による支出	301,167	-
有価証券の売却及び償還による収入	701,176	300,057
有形固定資産の取得による支出	1,195,921	1,447,923
有形固定資産の売却による収入	105,635	120,944
無形固定資産の取得による支出	31,171	-
投資有価証券の取得による支出	899,147	508,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	560,306	365,133
匿名組合出資金の払戻による収入	67,582	-
出資金の払込による支出	130	-
保険積立金の積立による支出	1,242	-
その他	3,028	105,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,244	1,275,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	-
配当金の支払額	379,191	377,485
自己株式の取得による支出	40,370	112,273
その他	-	9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,561	499,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972	9,686
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	845,162	27,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,699,931	6,545,093
現金及び現金同等物の期末残高	6,545,093	6,572,560

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 (株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)ニシモト (株)関西エムディ総研 東和自動車(株)と(株)ソフト99オートサービスは、平成19年4月1日に(株)ソフト99オートサービスを存続会社として、合併いたしました。	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 (株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)ニシモト (株)関西エムディ総研
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として 総平均法による原価法を、また、在外連 結子会社は移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定 率法を、また、在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採用し ております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10年4月1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）は定額法によっておりま す。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ31,077 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯 蔵品 当社及び国内連結子会社は主として 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定）を、また、在外連結子 会社は移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定）を採用して おります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 なお、この変更による損益への影響は 軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定 率法を、また、在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採用し ております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10年4月1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）は定額法によっておりま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 取得時より5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 開発費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>イ 開発費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>二 製品回収引当金 製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 製品回収引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額29,861千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合損益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成20年3月31日現在42,571千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 なお、上記の航空機リース事業については、借主であるエア・カナダ社が平成15年4月1日付で会社更生の手続きの申請を行いました。このため現在、リース契約内容に関してエア・カナダ社との交渉が行われております。 平成12年9月に自動車専用船リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額53,356千円、契約期間7年)を締結しておりましたが、当組合は、平成19年8月31日をもって清算されました。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成21年3月31日現在41,830千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>ハ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産及び有形固定資産に38,166千円計上されており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,207,818千円、223,802千円、479,183千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「製品回収引当金の増減額」(当連結会計年度 1,927千円)、「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度23,808千円)、「預り保証金の増減額」(当連結会計年度 17,570千円)、「匿名組合投資利益」(当連結会計年度 1,086千円)、「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 5,067千円)及び固定資産売却損益(当連結会計年度 15千円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 71,038千円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度40,476千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 22,538千円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 輸出手形割引高 67,144千円</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物及び構築物7,665千円、機械装置及 び運搬具2,117千円であります。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価 差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上 しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める 近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算 出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,427,337千円</p>	<p>1 輸出手形割引高 94,257千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価 差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上 しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める 近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算 出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,705,950千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 518,950千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 529,765千円
2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却による ものであります。	2 同左
3 特別利益「その他」の内訳	3
製造不良賠償金 10,000千円	
固定資産受贈益 6,029千円	
合計 16,029千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 5,072千円	建物及び構築物 75,387千円
機械装置及び運搬具 9,346千円	機械装置及び運搬具 2,654千円
工具器具備品 3,689千円	工具、器具及び備品 2,187千円
合計 18,108千円	建物等撤去費用 112,101千円
	合計 192,330千円
5 特別損失「その他」の内訳	5 特別損失「その他」の内訳
固定資産取壊費用 5,832千円	役員退職慰労金 50,000千円
商品評価損 1,235千円	たな卸資産評価損 18,210千円
製品回収関連費用 3,640千円	過年度損益修正損 3,979千円
役員退職慰労引当金繰入額 36,280千円	退職給付費用 2,798千円
固定資産売却損 556千円	製品回収関連費用 1,832千円
加盟金償却 2,900千円	投資有価証券売却損 1,226千円
投資有価証券売却損 31千円	ゴルフ会員権売却損 605千円
合計 50,475千円	固定資産売却損 53千円
	合計 78,704千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="769 286 1410 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車教習所</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地、建物他</td> <td>1,580,970千円</td> </tr> <tr> <td>生産工場</td> <td>中国上海市</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>78,994千円</td> </tr> <tr> <td>温浴施設</td> <td>兵庫県尼崎市 大阪府吹田市他</td> <td>土地、建物他</td> <td>1,227,369千円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>大阪市中央区</td> <td>土地、建物他</td> <td>28,045千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県古河市</td> <td>土地</td> <td>67,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。</p> <p>共用資産および社員寮の取り壊しの決定による遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	自動車教習所	兵庫県尼崎市	土地、建物他	1,580,970千円	生産工場	中国上海市	建物、機械装置他	78,994千円	温浴施設	兵庫県尼崎市 大阪府吹田市他	土地、建物他	1,227,369千円	共用資産	大阪市中央区	土地、建物他	28,045千円	遊休資産	茨城県古河市	土地	67,520千円
用途	場所	種類	減損損失																						
自動車教習所	兵庫県尼崎市	土地、建物他	1,580,970千円																						
生産工場	中国上海市	建物、機械装置他	78,994千円																						
温浴施設	兵庫県尼崎市 大阪府吹田市他	土地、建物他	1,227,369千円																						
共用資産	大阪市中央区	土地、建物他	28,045千円																						
遊休資産	茨城県古河市	土地	67,520千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	360	58	-	418
合計	360	58	-	418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	186,269	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	186,269	8.5	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	185,775	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	418	241	-	660
合計	418	241	-	660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	185,775	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	185,298	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,719	利益剰余金	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,670,010	現金及び預金勘定 6,728,043
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,917	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 155,483
現金及び現金同等物 <u>6,545,093</u>	現金及び現金同等物 <u>6,572,560</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,639	130,699	20,940	機械装置及び運搬具	128,675	82,040	-	46,634
工具器具備品	249,091	133,624	115,467	工具、器具及び備品	186,664	118,887	12,132	55,644
合計	400,731	264,323	136,408	合計	315,340	200,928	12,132	102,279
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内		54,383千円		1年内		42,134千円		
1年超		82,024千円		1年超		60,144千円		
合計		136,408千円		合計		102,279千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		69,290千円		支払リース料		58,641千円		
減価償却費相当額		69,290千円		減価償却費相当額		58,641千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								
2.				2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1年内				
				1年超				
				合計				
				118,510千円				
				119,940千円				
				238,450千円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	460,362	776,341	315,978	263,928	411,884	147,956
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	200,705	201,744	1,038	299,909	300,712	802
	社債	398,138	401,520	3,381	500,305	502,253	1,947
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	400,611	404,124	3,513	100,000	100,550	550	
	小計	1,459,817	1,783,729	323,911	1,164,143	1,315,399	151,255
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	995,218	559,829	435,388	823,518	706,524	116,994
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	99,961	99,903	58	-	-	-
	社債	2,833,555	2,528,813	304,742	2,931,122	2,648,868	282,254
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	92,730	87,835	4,894	86,469	66,715	19,754	
	小計	4,021,465	3,276,381	745,083	3,841,111	3,422,107	419,004
	合計	5,481,283	5,060,110	421,172	5,005,254	4,737,506	267,748

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて337,823千円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
201,902	263	31	365,133	6,293	1,226

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	106,400	106,400
その他 (投資事業組合出資金)	117,808	55,959

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	300,000	-	-
社債	300,000	1,100,000	200,000	1,600,000
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	300,000	1,400,000	200,000	1,600,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	200,000	100,000	-	-
社債	400,000	1,200,000	100,000	1,600,000
その他	-	-	-	-
その他	-	100,000	-	-
合計	600,000	1,400,000	100,000	1,600,000

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社及び国内連結子会社5社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)ニシモト、(株)ソフト99オートサービス、(株)パナックス)において、退職一時金制度を設定しております。

適格退職年金制度

当社は、昭和42年12月1日より、従業員定年退職者について、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務(注)	1,371,737	1,384,515
年金資産	630,464	350,509
未積立退職給付債務(+)	741,272	1,034,005
未認識数理計算上の差異	107,977	186,515
未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,891	19,621
差引(+ +)	656,186	867,111
前払年金費用	145,002	-
退職給付引当金(+)	801,188	867,111

前連結会計年度
平成20年3月31日

当連結会計年度
平成21年3月31日

- (注) 1. 国内連結子会社(4社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成20年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,132,063千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- (注) 1. 国内連結子会社(5社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成21年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は834,487千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	167,443	167,300
利息費用	19,226	14,798
期待運用収益(減算)	4,098	2,521
数理計算上の差異の費用処理額	5,383	16,409
過去勤務債務の費用処理額	3,270	3,270

前連結会計年度
平成20年3月31日当連結会計年度
平成21年3月31日

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は59,201千円であり、勤務費用に含まれております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,303千円であり、勤務費用に含まれております。

前連結会計年度
平成20年3月31日当連結会計年度
平成21年3月31日

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(4社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.55%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(5社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	27,246,347	千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394	千円
差引額	9,895,047	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

4.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693,548千円及び剰余金 2,201,499千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金28,248千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
減損損失	-	45,048
未払費用	157,046	150,134
未払事業税	36,945	12,102
貸倒引当金	6,114	6,587
未実現利益	7,993	9,638
その他有価証券評価差額金	-	13,439
その他	56,973	90,013
小計	265,073	326,965
評価性引当額	17,239	94,182
合計	247,834	232,783
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	112,751	173,577
減損損失	-	384,542
退職給付引当金	326,848	355,410
役員退職慰労引当金	161,281	153,713
土地含み損	94,572	8,612
投資有価証券評価損	75,646	29,009
ゴルフ会員権評価損	58,020	49,026
前払年金費用	59,450	-
その他有価証券評価差額金	171,928	97,391
貸倒引当金	5,143	8,009
製品回収引当金	48,868	48,078
その他	25,945	64,920
小計	1,021,554	1,372,290
評価性引当額	398,014	923,879
合計	623,539	448,411
繰延税金資産合計	871,373	681,194
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,314
土地評価益	498,750	-
合計	498,750	1,314
繰延税金負債合計	498,750	1,314
繰延税金資産の純額	372,623	679,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	1.4%	
連結調整勘定の償却	1.0%	
税額控除	1.8%	
評価性引当額の増減	13.8%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,336,534	3,741,829	5,154,909	254,236	21,487,509	-	21,487,509
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,435	4,149	43,438	93,978	170,002	(170,002)	-
計	12,364,970	3,745,979	5,198,348	348,214	21,657,512	(170,002)	21,487,509
営業費用	11,848,534	3,752,345	4,372,317	210,115	20,183,312	(173,769)	20,009,542
営業利益	516,435	6,366	826,031	138,099	1,474,199	3,767	1,477,966
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,000,676	6,218,912	6,139,258	4,668,252	33,027,100	10,983,919	44,011,019
減価償却費	668,846	228,511	247,985	90,532	1,235,876	-	1,235,876
資本的支出	488,016	153,323	189,351	407,857	1,238,549	-	1,238,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,983,919千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴って減価償却費は、「クルマ」において14,358千円、「暮らし」において6,904千円、「産業」において、8,056千円、「その他」において1,757千円増加しております。

これにより営業費用は、「クルマ」において14,358千円、「暮らし」において6,904千円、「産業」において、8,056千円、「その他」において1,757千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6．追加情報

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5％相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴って減価償却費は、「クルマ」において18,409千円、「暮らし」において29千円、「産業」において、2,890千円、「その他」において364千円増加しております。

これにより営業費用は、「クルマ」において18,409千円、「暮らし」において29千円、「産業」において、2,890千円、「その他」において364千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,986,368	3,678,608	4,794,724	260,676	20,720,379	-	20,720,379
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,661	4,327	48,153	94,626	172,768	(172,768)	-
計	12,012,030	3,682,935	4,842,878	355,303	20,893,147	(172,768)	20,720,379
営業費用	11,658,815	3,694,745	4,230,637	182,686	19,766,884	(175,224)	19,591,660
営業利益	353,214	11,809	612,240	172,617	1,126,263	2,456	1,128,719
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,612,072	4,812,313	6,461,806	4,587,055	29,473,247	10,919,866	40,393,114
減価償却費	629,606	191,888	250,723	82,877	1,155,096	-	1,155,096
減損損失	1,674,742	1,240,637	67,520	-	2,982,900	-	2,982,900
資本的支出	739,097	64,833	940,263	-	1,744,194	-	1,744,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,919,866千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,829,543	687,555	631,746	94,076	3,242,920
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,487,509
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.5	3.2	2.9	0.4	15.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,541,020	615,438	745,205	95,294	2,996,957
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,720,379
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.0	3.6	0.5	14.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	田中 勇吉	-	-	(被所有) 直接0.0%	-	-	土地賃借料 の支払い	14,000	-	-
役員	田中 信	-	当社取締役	(被所有) 直接2.7%	-	-	土地の購入	202,928	-	-
							土地賃借料 の支払い	4,800	-	-
役員	田中 明三	-	当社取締役	(被所有) 直接2.5%	-	-	土地の購入	202,928	-	-
							土地賃借料 の支払い	4,800	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・土地の賃借料については、相続税評価額（路線価）に基づく相当地代額を参考に、当事者間で交渉の上決定しております。
- ・土地の購入については、第三者による算定価格に基づいて、取引金額を決定し、取締役会の承認を得ております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	6,000	寄付金	-

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	-	-	寄付	1,000	寄付金	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社代表取締役田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,779.68円	1株当たり純資産額	1,670.39円
1株当たり当期純利益金額	30.71円	1株当たり当期純損失金額	111.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	672,626	2,423,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	672,626	2,423,034
期中平均株式数(株)	21,901,964	21,761,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)1、(注)2	53,934	57,238	1.06	-
計	53,934	57,238	1.06	-

(注) 1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,596	5,304	5,608	4,210
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	496	103	421	3,103
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	241	207	148	2,605
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	11.04	9.68	6.81	120.37

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,054	6,022,509
受取手形	311,475	333,689
売掛金	1,075,418	889,406
有価証券	300,244	567,271
製品	826,119	-
商品及び製品	-	849,740
仕掛品	24,828	32,288
原材料	294,600	-
貯蔵品	39,435	-
原材料及び貯蔵品	-	301,051
前払費用	23,774	24,991
繰延税金資産	139,310	108,057
未収入金	4,704	-
その他	19,272	89,947
貸倒引当金	9,302	9,661
流動資産合計	8,907,935	9,209,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,479,533	1 7,626,803
減価償却累計額	3,156,282	3,373,870
建物(純額)	4,323,251	4,252,933
構築物	854,540	889,924
減価償却累計額	588,322	625,773
構築物(純額)	266,217	264,151
機械及び装置	1,584,746	1,635,006
減価償却累計額	1,290,240	1,356,295
機械及び装置(純額)	294,505	278,710
車両運搬具	24,952	39,025
減価償却累計額	14,618	22,929
車両運搬具(純額)	10,333	16,095
工具、器具及び備品	594,563	640,139
減価償却累計額	480,492	541,434
工具、器具及び備品(純額)	114,070	98,705
土地	3 10,589,107	3 10,630,018
有形固定資産合計	15,597,485	15,540,615
無形固定資産		
ソフトウェア	69,495	52,805
のれん	-	5,132

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
施設利用権	3,046	-
電話加入権	6,281	-
商標権	156	-
その他	-	10,971
無形固定資産合計	78,979	68,909
投資その他の資産		
投資有価証券	4,983,675	4,332,195
関係会社株式	3,590,162	2,283,116
関係会社出資金	302,429	109,790
関係会社長期貸付金	3,953,153	4,235,598
従業員に対する長期貸付金	4,856	-
長期貸付金	1,100	-
繰延税金資産	249,689	146,942
長期預金	800,000	800,000
前払年金費用	145,002	-
会員権	138,110	119,115
破産更生債権等	2,207	-
出資金	410	-
保険積立金	114	-
その他	23,282	52,148
貸倒引当金	48,598	552,776
投資その他の資産合計	14,145,595	11,526,128
固定資産合計	29,822,060	27,135,653
資産合計	38,729,996	36,344,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,891	387,214
未払金	201,220	185,097
未払費用	212,437	213,253
未払法人税等	265,000	-
未払消費税等	71,692	2,075
預り金	9,384	-
その他	17,476	27,985
流動負債合計	1,100,102	815,626
固定負債		
退職給付引当金	169,379	212,179
役員退職慰労引当金	304,710	271,970
製品回収引当金	119,190	117,264
その他	223,583	212,099
固定負債合計	816,863	813,512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	1,916,965	1,629,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	30,500,000	30,600,000
繰越利益剰余金	1,582,865	651,104
利益剰余金合計	32,230,906	30,096,936
自己株式	217,549	329,822
株主資本合計	37,439,571	35,193,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,337	270,320
土地再評価差額金	3 207,204	3 207,204
評価・換算差額等合計	626,541	477,524
純資産合計	36,813,030	34,715,805
負債純資産合計	38,729,996	36,344,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,236,735	8,993,221
不動産賃貸収入	660,214	625,303
売上高合計	9,896,949	9,618,524
売上原価		
製品期首たな卸高	910,532	826,119
当期製品仕入高	342,576	501,873
当期製品製造原価	4,631,364	4,502,382
合計	5,884,473	5,830,375
製品期末たな卸高	826,119	849,740
他勘定振替高	₁ 76,818	₁ 115,269
不動産賃貸原価	376,125	349,443
売上原価	5,357,659	5,214,808
売上総利益	4,539,289	4,403,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	446,159	426,851
販売促進費	316,269	351,779
運賃及び荷造費	394,752	390,407
役員報酬	179,730	172,168
給料手当及び賞与	841,596	868,598
退職給付費用	33,155	49,145
役員退職慰労引当金繰入額	32,300	30,260
法定福利費	148,495	154,457
福利厚生費	12,605	12,546
旅費及び交通費	130,288	118,195
租税公課	63,211	59,228
減価償却費	147,623	139,112
研究開発費	₂ 361,190	₂ 368,318
その他	657,345	659,987
販売費及び一般管理費合計	3,764,723	3,801,057
営業利益	774,566	602,659
営業外収益		
受取利息	₃ 65,340	₃ 61,296
有価証券利息	96,368	74,569
受取配当金	₃ 183,983	₃ 167,069
仕入割引	11,754	11,048
その他	41,606	39,833
営業外収益合計	399,053	353,817

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	1,770	2,402
投資事業組合運用損	7,890	43,274
その他	535	2,034
営業外費用合計	10,196	47,711
経常利益	1,163,422	908,765
特別利益		
投資有価証券売却益	263	6,293
貸倒引当金戻入額	2,383	-
その他	4 10,000	4 -
特別利益合計	12,646	6,293
特別損失		
関係会社株式評価損	-	1,499,685
関係会社貸倒引当金繰入額	-	520,000
固定資産除却損	5 10,387	5 498
投資有価証券評価損	75,544	337,823
製品回収関連費用	3,640	1,832
その他	6 6,419	6 20,041
特別損失合計	95,991	2,379,881
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,080,078	1,464,822
法人税、住民税及び事業税	451,827	164,072
法人税等調整額	146,689	134,000
法人税等合計	598,516	298,072
当期純利益又は当期純損失()	481,561	1,762,895

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,360,181	51.1	2,253,646	50.0
外注加工費		1,773,488	38.4	1,804,849	40.0
労務費	2	245,882	5.4	250,570	5.6
経費	3	236,981	5.1	200,776	4.4
当期総製造費用		4,616,533	100.0	4,509,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,659		24,828	
計		4,656,192		4,534,671	
期末仕掛品たな卸高		24,828		32,288	
当期製品製造原価		4,631,364		4,502,382	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。	同左
2. 労務費に含まれる退職給付費用	9,336千円	12,936千円
3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	12,949千円	7,811千円
消耗品費	29,932千円	27,200千円
賃借料	3,688千円	2,016千円
減価償却費	72,031千円	81,445千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,400,000	30,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	30,500,000	30,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,573,842	1,582,865
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	481,561	1,762,895
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	9,022	2,233,969
当期末残高	1,582,865	651,104
利益剰余金合計		
前期末残高	32,121,883	32,230,906

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	481,561	1,762,895
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	109,022	2,133,969
当期末残高	32,230,906	30,096,936
自己株式		
前期末残高	177,179	217,549
当期変動額		
自己株式の取得	40,370	112,272
当期変動額合計	40,370	112,272
当期末残高	217,549	329,822
株主資本合計		
前期末残高	37,370,919	37,439,571
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	481,561	1,762,895
自己株式の取得	40,370	112,272
当期変動額合計	68,652	2,246,242
当期末残高	37,439,571	35,193,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,890	419,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857,227	149,016
当期変動額合計	857,227	149,016
当期末残高	419,337	270,320
土地再評価差額金		
前期末残高	122,250	207,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,953	-
当期変動額合計	84,953	-
当期末残高	207,204	207,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315,640	626,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942,181	149,016
当期変動額合計	942,181	149,016
当期末残高	626,541	477,524

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,686,559	36,813,030
当期変動額		
剰余金の配当	372,539	371,074
当期純利益又は当期純損失()	481,561	1,762,895
自己株式の取得	40,370	112,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942,181	149,016
当期変動額合計	873,529	2,097,225
当期末残高	36,813,030	34,715,805

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に従い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ5,353千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ7,551千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置については改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品回収引当金</p> <p>製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品回収引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度5,241千円)は当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度4,552千円)、「電話加入権」(当事業年度6,281千円)及び「商標権」(当事業年度137千円)は当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度19,479千円)、「破産更生債権等」(当事業年度1,692千円)、「出資金」(当事業年度410千円)及び「保険積立金」(当事業年度248千円)は当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度8,913千円)は当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 国庫補助金等により取得した建物の取得価額から控除した圧縮記帳額は、7,665千円であります。</p> <p>2. 輸出手形割引高 67,144千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,427,337千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 輸出手形割引高 94,257千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,705,950千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 76,818千円	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 97,059千円 特別損失 18,210千円 合計 115,269千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 361,190千円 研究開発費	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 368,318千円 研究開発費
3. 関係会社との取引高 受取利息 44,587千円 受取配当金 141,300千円	3. 関係会社との取引高 受取利息 37,213千円 受取配当金 138,800千円
4. 特別利益「その他」の内訳 製造不良賠償金 10,000千円	4.
5. 固定資産除却損の内訳 建物 1,391千円 機械装置及び運搬具 8,602千円 工具器具備品 393千円 合計 10,387千円	5. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 498千円
6. 特別損失「その他」の内訳 固定資産取壊費用 5,832千円 固定資産売却損 556千円 投資有価証券売却損 31千円 合計 6,419千円	6. 特別損失「その他」の内訳 たな卸資産評価損 18,210千円 投資有価証券売却損 1,226千円 ゴルフ会員権売却損 605千円 合計 20,041千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	360	58	-	418
合計	360	58	-	418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	418	241	-	660
合計	418	241	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	11,694	8,784	2,909	車輛運搬具	6,300	4,830	1,470
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,439千円		1年内		1,260千円	
1年超		1,470千円		1年超		210千円	
合計		2,909千円		合計		1,470千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法にて算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		4,249千円		支払リース料		1,439千円	
減価償却費相当額		4,249千円		減価償却費相当額		1,439千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	71,862	72,383
未払事業税	24,600	-
その他	42,847	50,312
小計	139,310	122,695
評価性引当額	-	13,439
合計	139,310	109,255
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	70,931	29,009
会員権評価損	58,020	44,311
退職給付引当金	69,445	86,993
前払年金費用	59,450	-
役員退職慰労引当金	124,931	111,507
その他有価証券評価差額金	171,928	97,391
関係会社株式等評価損	130,982	745,853
関係会社貸倒引当金	-	213,200
製品回収引当金	48,868	48,078
その他	16,997	29,348
小計	632,654	1,405,693
評価性引当額	382,964	1,258,751
合計	249,689	146,942
繰延税金資産合計	389,000	256,197
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,197
繰延税金負債合計	-	1,197
繰延税金資産の純額	389,000	255,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	41.0	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	
住民税均等割等	1.7	
税額控除	1.3	
評価性引当金の増減	19.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,684.34円	1株当たり純資産額	1,606.16円
1株当たり当期純利益金額	21.98円	1株当たり当期純損失金額	81.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	481,561	1,762,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	481,561	1,762,895
期中平均株式数(株)	21,901,964	21,761,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行
		(株)オートバックスセブン	90,504	247,075
		扶桑化学工業(株)	59,000	37,170
		(株)日本エスコン	1,001	6,506
		(株)イエローハット	246,728	96,223
		(株)みずほフィナンシャルグループ 13種	100	100,000
		関西ペイント(株)	143,000	78,221
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	38,736
		大日本スクリーン製造(株)	97,000	16,102
		(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	19,059
		その他	208,420	87,312
		小計	1,148,513	1,224,408
		計	1,148,513	1,224,408

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京都 第708回 地方債	100,000	100,081
岐阜県 平成15年第2回 地方債	100,000	100,040		
第一生命基金特定目的会社 社債	100,000	99,870		
BNP PARIBAS 1.42%	200,000	168,660		
エイフェリックスキャピタルP L C	100,000	98,620		
	小計	600,000	567,271	
投資有価証券	その他有価証券	第45回 あおぞら債	100,000	92,061
		円建 コーラブル逆フローター債 1917	200,000	184,520
		第44回 日産自動車 社債	100,000	97,820
		第6回 みずほコーポレート銀行 社債	100,000	101,220
		第29回 I H I 社債	100,000	98,240
		第31回 三井物産 無担保社債	100,000	100,420
		第14回 豊田自動織機 社債	100,000	100,310
		兵庫県 平成17年第12回 地方債	100,000	100,591
		第97回 三菱東京U F J 銀行 社債	100,000	100,181
		その他	2,200,000	1,909,199
	小計	3,200,000	2,884,562	
	計	3,800,000	3,451,833	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投信公社債投資信託	10	100,550
その他	-	122,675		
	小計	10	223,225	
	計	10	223,225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,479,533	147,270	-	7,626,803	3,373,870	217,587	4,252,933
構築物	854,540	35,384	-	889,924	625,773	37,451	264,151
機械及び装置	1,584,746	50,260	-	1,635,006	1,356,295	66,055	278,710
車輛運搬具	24,952	14,072	-	39,025	22,929	8,310	16,095
工具、器具及び備品	594,563	55,550	9,973	640,139	541,434	70,416	98,705
土地	10,589,107	40,911	-	10,630,018	-	-	10,630,018
有形固定資産計	21,127,443	343,449	9,973	21,460,918	5,920,303	399,821	15,540,615
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	96,294	43,488	24,923	52,805
のれん	-	-	-	5,403	270	270	5,132
その他	-	-	-	13,621	2,649	418	10,971
無形固定資産計	-	-	-	115,318	46,408	25,612	68,909

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 本社別館 90,384千円
増加額 極楽湯枚方改装工事 30,379千円
増加額 三田工場空調工事 20,000千円
土地 増加額 本社別館 40,911千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,900	530,106	16,250	9,318	562,438
役員退職慰労引当金	304,710	30,260	63,000	-	271,970
製品回収引当金	119,190	-	1,926	-	117,264

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	991
預金の種類	
当座預金	138,336
普通預金	12,388
通知預金	550,000
定期預金	5,319,205
別段預金	1,587
小計	6,021,517
合計	6,022,509

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンバイヤ自動車(株)	247,117
(株)日新商会	22,081
アークランドサカモト(株)	9,313
ピップトウキョウ(株)	9,219
ライト(株)	6,161
その他	39,795
合計	333,689

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	133,108
5月	100,821
6月	67,974
7月	31,784
合計	333,689

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イエローハット	70,244
(株)オートバックスセブン	67,524
コーナン商事(株)	44,618
ホームック(株)	33,779
(株)カーマ	33,742
その他	639,495
合計	889,406

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,075,418	9,900,847	10,086,859	889,406	91.9 %	365 36.2 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
洗車用品・補修用品・家庭用品・その他	849,740
合計	849,740

仕掛品

品名	金額(千円)
調合液(洗車用品)	11,977
調合液(補修用品・家庭用品・その他)	1,323
半製品(洗車用品)	18,252
半製品(補修用品・家庭用品・その他)	734
合計	32,288

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	98,693
資材	166,601
小計	265,295
販促用資材	29,516
その他	6,238
小計	35,755
合計	301,051

関係会社株式

相手先名	金額(千円)
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト99オートサービス	712,049
(株)ニシモト	543,067
(株)パナックス	81,000
アスモ(株)	0
合計	2,283,116

関係会社長期貸付金

相手先名	金額(千円)
アイオン(株)	1,800,000
(株)ソフト99オートサービス	1,315,085
アスモ(株)	1,120,513
合計	4,235,598

買掛金

相手先	金額(千円)
東洋エアゾール工業(株)	53,916
(株)パナックス	45,426
ダイワボウポリテック(株)	31,870
関西ペイント販売(株)	24,313
(株)護光商会	9,984
その他	221,704
合計	387,214

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)1	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満保有の株主様 当社製品3コースの中から1コース選択 (2) 1,000株以上保有の株主様 当社製品3コースの中から2コース選択

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数の応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月17日近畿財務局長に提出。

事業年度(第54期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年11月4日近畿財務局長に提出。

事業年度(第53期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

事業年度(第54期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出

(第55期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

(第55期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年6月23日至平成20年6月30日)平成20年7月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員	公認会計士	林 光行 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小川 泰彦 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項4に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。